

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	人生の最終段階における医療体制整備等事業			担当部局庁	医政局	作成責任者	
事業開始年度	平成26年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	地域医療計画課在宅医療推進室	室長：伯野 春彦	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	平成27年3月25日医政発0325第2号「人生の最終段階における医療の決定プロセスに関するガイドラインについて」等		
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	人生の最終段階における医療については、患者・家族に十分な情報提供がされた上で、これに基づいて患者が医療従事者と話し合いを行い、患者本人の意思決定を基本とすることから、患者の意思を尊重した医療を実現する。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	・H26～H27年度(定額) 「人生の最終段階における医療の決定プロセスに関するガイドライン」を周知するとともに、モデル医療機関を選定し、終末期医療に関する相談支援員の配置や、困難事例の相談などを行うため委員会の設置など取組を実施していただき、課題や好事例の収集、これに基づく普及に向けた取組の検討を行う。 ・H28年度～(定額) H26～H27年度のモデル事業の成果を踏まえて、国において、人生に最終段階における医療に関する患者の相談に適切に対応できる医療・ケアチーム(医師、看護師等)の育成研修の全国展開、またH29年度は、住民向けの普及啓発もを行い、人生の最終段階における医療について患者の意思が尊重される環境を整備する。						
実施方法	補助						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	54	32	61	66	
		補正予算	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-		
		予備費等	-	-	-		
	計	54	32	61	66	0	
	執行額	53	29	34			
執行率(%)	98%	91%	56%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	98%	91%	56%				
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由			
	衛生関係指導者養成等委託費	66					
	計	66	0				

	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標最終年度	
								-	年度	29	年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	人生の最終段階における医療に関する患者の意思決定支援を行う医療機関の増加	人生の最終段階の医療の決定プロセスガイドラインの利用率(目標値「前回調査以上」、5年毎の集計であり、前回は25年度調査実施)	成果実績	%	-	-	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	-	19.7	-
			達成度	%	-	-	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	人生の最終段階における医療に関する意識調査(人生の最終段階における医療の決定プロセスに関するガイドラインの利用状況(医師))										
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込		30年度 活動見込	
	モデル事業実施機関数(事業実施者)	活動実績	箇所	10	5	-	-	-	-		
		当初見込み	箇所	10	5	-	-	-	-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込		30年度 活動見込	
	モデル事業実施機関数(評価機関)	活動実績	箇所	1	1	-	-	-	-		
		当初見込み	箇所	1	1	-	-	-	-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込		30年度 活動見込	
	事業実施機関数(事業参加機関数)	活動実績	箇所	-	-	241	-	-	-		
		当初見込み	箇所	-	-	240	241	-	-		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	<事業実施者>		単位当たりコスト	千円	4,600	4,310	-	-			
	単位当たりコスト=X(執行額)/Y(実施機関数)		計算式	X / Y	46,000/10	21,550/5	-	-			
単位当たり コスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	<評価機関>		単位当たりコスト	千円	7,000	6,190	-	-			
	単位当たりコスト=X(執行額)/Y(評価機関数)		計算式	X / Y	7,000/1	6,190/1	-	-			
単位当たり コスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	<事業参加機関数>		単位当たりコスト	千円	-	-	255	242			
	単位当たりコスト=X(執行額)/Y(実施機関数)		計算式	X / Y	-	-	61,366/241	58,392/241			

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		施策大目標1 地域において必要な医療を提供できる体制を整備すること							
	施策		日常生活圏の中で良質かつ適切な医療が効率的に提供できる体制を整備すること(施策目標I-1-1)							
	測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
				実績値	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
					施策の進捗状況(実績)					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	本事業を実施することにより、患者の意思を尊重した終末期医療を実現することができ、良質かつ適切な医療を提供することができる。									
	経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:	社会保障						
(第一階層) KPI		KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	社会保障制度改革推進法等において、人生の最終段階の医療体制の整備が求められるなど、ニーズは大きい。国民的議論が必要な施策であり、国費の投入が必要。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国が今後の施策の方針等を示すための事業であり、国が実施すべき事業である。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	社会保障制度改革推進法等にそった重要な施策であり、優先度は高い。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無				
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国が今後の施策の方針を示すための事業であって、国が全額負担すべきであり、負担関係は妥当である。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	合理的でかつ必要な経費に限られているため、単位当たりコストの水準は妥当である。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的の達成に必要なもののみ補助を行っており、真に必要なものに限定されている。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	送料など通信費の効率化を図ったことで経費削減に努めたものであり、妥当である。			
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	成果指標について、5年に1回把握する仕組みであるため、現時点で達成度について把握できない。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みどおりの実績になっている。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	成果目標について、5年に1回把握する仕組みであるため現時点では把握できていないが、活動実績である事業参加機関数の目標は達成している。				
	改善の方向性	今後も活動実績を上げるとともに、成果目標の達成度をより上げられるよう、事業設計の精査を続けていきたい。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	新26-004	平成27年度	31	
平成28年度	30					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
34百万円

【補助金等交付】

A 国立大学法人神戸大学

・相談員に対する研修
・モデル医療機関の事業の進捗管理

【随意契約(その他)】

B.オスカー・ジャパン株式会社等(5)
22百万円

・研修会の実施・運営

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

